



2019年8月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月2日

上場会社名 ケイティケイ株式会社
 コード番号 3035 URL <https://www.ktk.gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年7月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 土岐 勝司
 (氏名) 青山 敏久
 TEL 052-931-1881

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第3四半期の連結業績(2018年8月21日～2019年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第3四半期	12,573	1.8	278	8.4	302	6.8	207	8.6
2018年8月期第3四半期	12,805	1.6	256	5.6	282	1.2	191	16.2

(注) 包括利益 2019年8月期第3四半期 171百万円 (15.0%) 2018年8月期第3四半期 201百万円 (25.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期第3四半期	36.32	
2018年8月期第3四半期	33.44	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年8月期第3四半期	8,380	3,074	36.7
2018年8月期	7,938	2,960	37.3

(参考) 自己資本 2019年8月期第3四半期 3,074百万円 2018年8月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年8月期		0.00		10.00	10.00
2019年8月期		0.00			
2019年8月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想(2018年8月21日～2019年8月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,905	0.5	243	2.6	272	2.6	159	8.7	27.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年8月期3Q	5,725,000 株	2018年8月期	5,725,000 株
期末自己株式数	2019年8月期3Q	2,864 株	2018年8月期	2,861 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年8月期3Q	5,722,136 株	2018年8月期3Q	5,722,139 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年8月21日～2019年5月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種経済政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。しかし、通商問題の動向が世界経済に与える影響には一層の注意が必要であり、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、前期事業計画を発展させた新たな事業計画「ktkイノベーションプラン」を策定し、営業、生産、管理・経営、調達・物流の各部門に「本業回帰、新たなマーケティング手法の導入」「増産体制構築、ドラムリユース最大化、総原価削減、品質改善、最速開発」「新商品開発とコスト削減」「企業価値とワークライフバランスの向上」「コストダウンとサービスレベル向上」を戦略に掲げ、全社が一丸となって邁進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間は、事業計画「ktkイノベーションプラン」が順調に進捗し、前連結会計期間より取り組んだモバイル機器(タブレット型PCやスマートフォン)の活用や社用車の一人一台専用化、社員の自宅近くに社用車専用駐車場を整備するなどの営業部門の直行直帰体制の強化等により営業効率が向上し、営業時間も拡大して、当社を中心に売上高は上昇基調にありましたが、連結子会社の株式会社青雲クラウンにおいて、主要顧客の倒産が発生し、その影響により当第3四半期連結累計期間の売上高は12,573,530千円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

利益につきましては、売上高が減少したものの、前期事業計画に引き続き、製造コストと調達コストの削減を実現し、業務効率を向上させたことにより、営業利益は278,014千円(前年同四半期比8.4%増)、経常利益は302,303千円(前年同四半期比6.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は207,879千円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ442,527千円増加し、8,380,662千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ493,792千円増加し、5,484,682千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が716,188千円増加し、現金及び預金が298,156千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ51,265千円減少し、2,895,979千円となりました。これは、有形固定資産が17,269千円、無形固定資産が10,251千円、投資その他の資産が23,744千円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ401,593千円増加し、4,797,466千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が99,923千円、短期借入金が312,695千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ73,372千円減少し、508,222千円となりました。これは、主に長期借入金が21,110千円、役員退職慰労引当金が27,551千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ114,306千円増加し、3,074,972千円となりました。これは、主に利益剰余金が150,658千円増加し、その他有価証券評価差額金が36,350千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の業績予想につきましては、2018年10月2日に発表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,781	1,757,624
受取手形及び売掛金	2,361,022	3,077,210
商品及び製品	463,837	478,664
仕掛品	463	536
原材料及び貯蔵品	66,136	64,454
その他	46,688	114,947
貸倒引当金	△3,039	△8,755
流動資産合計	4,990,890	5,484,682
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,116,543	1,116,543
その他(純額)	527,933	510,664
有形固定資産合計	1,644,476	1,627,207
無形固定資産		
のれん	79,747	75,475
その他	33,366	27,387
無形固定資産合計	113,114	102,862
投資その他の資産		
その他	1,228,567	1,205,534
貸倒引当金	△38,914	△39,625
投資その他の資産合計	1,189,653	1,165,908
固定資産合計	2,947,244	2,895,979
資産合計	7,938,134	8,380,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,826,701	2,926,625
短期借入金	1,021,212	1,333,907
未払法人税等	54,348	78,452
賞与引当金	93,867	80,409
役員賞与引当金	15,698	—
その他	384,045	378,072
流動負債合計	4,395,872	4,797,466
固定負債		
長期借入金	177,061	155,951
役員退職慰労引当金	96,547	68,996
退職給付に係る負債	125,323	119,326
その他	182,662	163,949
固定負債合計	581,595	508,222
負債合計	4,977,468	5,305,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	1,847,992	1,998,650
自己株式	△1,281	△1,282
株主資本合計	2,804,710	2,955,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,956	119,605
その他の包括利益累計額合計	155,956	119,605
純資産合計	2,960,666	3,074,972
負債純資産合計	7,938,134	8,380,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年8月21日 至2018年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年8月21日 至2019年5月20日)
売上高	12,805,513	12,573,530
売上原価	10,200,836	9,971,401
売上総利益	2,604,677	2,602,128
販売費及び一般管理費	2,348,311	2,324,114
営業利益	256,365	278,014
営業外収益		
受取利息	180	165
受取配当金	8,372	13,497
仕入割引	34,326	29,346
受取家賃	41,916	39,167
その他	7,421	5,283
営業外収益合計	92,216	87,460
営業外費用		
支払利息	6,800	6,039
売上割引	45,235	46,804
その他	13,564	10,327
営業外費用合計	65,599	63,170
経常利益	282,982	302,303
特別利益		
固定資産売却益	1,373	—
特別利益合計	1,373	—
特別損失		
固定資産除却損	4,665	—
社葬費用	15,778	—
特別損失合計	20,443	—
税金等調整前四半期純利益	263,912	302,303
法人税、住民税及び事業税	81,679	102,855
法人税等調整額	△9,171	△8,431
法人税等合計	72,508	94,424
四半期純利益	191,404	207,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,404	207,879

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年8月21日 至 2018年5月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	191,404	207,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,403	△36,350
その他の包括利益合計	10,403	△36,350
四半期包括利益	201,807	171,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,807	171,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

《簡便的な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計期間に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計期間末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計期間において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。